

日本共産党 議会報告



笑顔あふれる まちに

2018年7月

発行

日本共産党
阪南市議員団

TEL.072-471-4847

6月議会報告

公共施設
耐震化

本庁舎が
未耐震

本庁舎を含む公共施設の

耐震化の問題では、公共施設等総合管理計画にもとづいて進めていくとしながら、本庁舎については、課題が多く、近隣の自治体の対応も参考にするとしましたが、

和泉市以南の自治体で耐震計画も建て替え計画もないのは三市町のみということが判明しました。

多くの市民が利用し、情報が集中している本庁舎が地震などの災害に見舞われた場合大変なことになると指摘しました。

阪南まもる館の 有効活用を

本庁舎に代わる防災本部機能を担う「阪南まもる館」について、ランニングコストがおおよそ2000万円ほど要しており、緊急時の対策本部また避難所としての機能を発揮する施設が平時にどのような活用されるのか費用対効果含めて検討が必要と指摘しました。

防災事業債を活用して 公立幼稚園・ 保育所の耐震化を

また、水野市長就任早々に行った公立幼稚園・保育所の耐震診断を受け、子育

て施設の耐震化を今後どう考えていくのかまた、尾崎幼稚園耐震工事に当たって活用した「臨時防災・減災事業債」の今後の活用について聞きましたが、「子育て拠点再構築計画の中で考えていく」としました。

市民協働 事業について

2点目は、市民協働提案事業にかかわっています。

深刻な財政悪化のため、本年度の予算編成に当たり、53事業の廃止・凍結などの見直しが行われ、この分野でも共同事業にかかる予算がカットされました。市民の自主的な活動を支援するのはまさに行政の重要な役割です。市民活動を継続させるには人・金・場所がかかせない要件。行政からの予算のカットは即座にこれらの事業の継続に否定的な影響を与えかねません。市民協働こそが水野メソッドの核心にある問題であり、お金がないからといって、行政が

はしごをはずすような対応は避けるよう求めました。

産廃処分場 建設計画

本申請は
極めて遺憾

和歌山市に計画のある産業廃棄物最終処分場の件ですが、今年3月22日に和歌山市に産廃処分場設置許可申請を行い、4月5日、和歌山県には林地開発許可申請を行いました。いわゆる本申請ですが、今後の扱いがどうなり、阪南市がこの事態をどうとらえているのか？

これに対して市長から阪南市とは協議もなく、市民からの疑問にも答えない中での本申請は極めて遺憾、と表明されました。

市政へのご要望・暮らしの心配事など

お気軽にご相談を

日本共産党
阪南市議員団



大脇けんご
090-4906-7777



河合まゆみ
090-8753-1369

介護認定に問題あり

誰もが利用できる介護施設を

介護認定の問題では、介護認定の不明朗さが市民から指摘されています。要介護3から要介護2へと認定が変更された場合、特別養護老人ホームへの入所もできなくなり、また、保険から外されるサービスを補うために多大な負担が必要とされるなど、介護認定への疑

問や苦情が多く寄せられている問題や、市内の介護施設から受け入れを拒否される実態があり、本当に施設入所が求められる重度な高齢者が利用できない実態について市としての考え方を質問しました。

おいしい中学校給食を

「すでに中学校給食が始まって4年を迎えますが、中学生のアンケート結果などから、デリバリー給食が適温等の点であり評価がよくないという結果が示されている。さらに、残食数も相当量あり、こ

の実態をどうとらえているか、また、子どもたちに喜ばれるおいしい給食を実現するために今後どうしていくのか」と質問しました。



就学援助支給で前進

これまで、就学援助の支給月が6月であり、最も支出がかさむ新年度4月に支給されていませんでした。これが、今年度中学校から

3月に、来年度から小学校でも3月に支給される方向が示されました。



記録的西日本豪雨 阪南市でも大きな被害が



土砂が崩れ落ちた現場

列島を襲った記録的豪雨は、阪南市でも大きな爪痕を残しました。箱作の住金住宅では、7月6日未明、斜面の大木が倒れ土砂とともに、3件の家屋の屋根を直撃しました。約10世帯が緊急避難しましたが、今後の修復の問題、生活の問題などいまだに明確になっておらず、被災者は不安な日々を送っています。日本共産党議員団は、緊急に阪南市に対して対策を求めました。

産廃処分場

建設ストップへ 大きな動き

和歌山市が 業者の申請を拒否

尾花和歌山市長は7月5日の定例記者会見で、今年3月に産廃処分場計画廃棄物処理法に基づく設置許可申請を題していた業者に対して、行政手続法第7条(申請に対する審査、応答)の規定に基づき、許可を拒否する「拒否決定通知書」を发出したことを明らかにしました。

和歌山市は申請書類には35カ所の不備があるとして、業者に対して再提出を要請していました。6月に修正した書類が届いたものの、処分場の配置図など14カ所不備が残ったままでした。このため改めて市は修正を求めてきましたが、期限の7月4日までに提出されなかったため、この通知を行いました。

2011年に浮上した産廃処分場計画は大きな節目を迎えました。

「命の水をまもれ」と、ねばり強い運動を進めてきた山口地区連合自治会の園部会長は「7年間、住民運動を積み重ねてきた成果。本当にうれしい」と話しています。

また、日本共産党和歌山市議員団は声明を発表し、「山口地区滝畑の住民の皆様はじめ、関係者の方々がねばり強く反対運動をされてきた」ことによるもの。これまで、和歌山市が紛争予防条例に基づいた業者の態度は不誠実であり、「これまでの経過から業者は計画を撤回すべき」と断じています。

あわせて、地元自治会はじめ関係者の皆さんと今後も引き続き力を合わせて計画の白紙撤回まで力を尽くすとしています。

活動記録簿

議員名 大脇 健五

年 月 日	平成 30 年 10 月 16 日		
表 題	市政報告書印刷		
相 手 方	市内一円		
配布部数等	20,000枚		
目的、内容、結果等	<p>市議会における質問やその回答内容について市内一円のほぼ全世帯に配布し、市民に議会の状況を広報した。</p> <p>幅広く購読頂き、多くの方々から感想や意見を頂いている。</p>		
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間
			金 額
			円
			円
			円
			円
			円
			円
	経費内容	金額	内 訳
	市政報告印刷代	54,162 円	内訳：B4 上質紙、2 万枚
		円	内訳：
		円	内訳：
	円	内訳：	
	円	内訳：	
合 計	54,162 円	使途項目 ()	
備 考	印刷は、シンエイアドエージェンシー		

笑顔あふれる街に

日本共産党議事報告

発行：2018年10月
日本共産党阪南市議会議員団
☎072(471)4847

9月議会は、9月3日～26日の会期で行われました。

日本共産党議員団は、大脇議員が日本共産党を代表して代表質問を行い、河合議員は、一般質問を行いました。代表質問では、深刻な財政危機の現状とその原因について当局の見解を質すとともに、今後の方向について説明を求めました。

阪南市財政

二〇一九年度から実質収支が赤字になる見通し

阪南市は、財政構造改革プランを公表、併せて中期財政シミュレーションでは、十九年度から実質収支が赤字に転落する見通しを明らかにしました。代表質問では、ここに至った冷静な分析と、これまでの「結果としての」基金取崩しに至る行財政運営の問題点について質問しました。

前市長時代に

「借金」4億5千万円の繰り上げ償還

まず、二〇一四年度、二〇一五年度において、将来の起債の負担を軽減するために、およそ4億5千万円ほどの繰上げ償還を行っています。当時の試算でも将来を危惧するほどの公債費率（歳出全体に占める借入返済の比率）に至っていたわけではありませんが、20年間かけて返済すればよいものを慌てて返済したのは疑問です。

日本共産党阪南市会議員団



市政への要望・生活相談は
お気軽にご連絡ください
大脇 けんご
090(4906)7777



河合 まゆみ
090(8753)1369

類似の自治体と比較して多い繰出金

さらに、性質別の歳出について、類似自治体（人口構成や産業構造の類似した自治体）との比較にふれました。その結果別表のとおりですが、経常的な経費のうち人件費や物件費（アルバイト賃金なども含む）が特に高いわけではありません。この比較では、繰出金の多さが目につきます。

病院事業会計に三〇億円も繰出

これは、病院事業会計など一般会計とは別の会計への繰出が多くなっているためです。特に11年度以降市民病院は指定管理者制度に移行し、基本的には一般会計からの負担はなくなるはずでした。ところが、17年度決算報告に対する監査結果は、この7年間で約30億円も繰出金があることを指摘しています。これでは、なんのための指定管理者導入だったのかと批判されるでしょう。これも、

性質別の歳出	阪南市	類似自治体
人件費	54,312	57,713
扶助費	80,171	88,774
公債費	28,064	37,046
物件費	45,156	50,278
繰出金	49,218	38,987

人口一人当たり性質別歳出比較(単位:円)

「前市長時代からの無計画、行き当たりばったりの市政運営から教訓をくみ取り今後の計画に生かすべき」と強く指摘しました。

道路補修等に毎年3億円の予算確保

また、「財政が悪化している中でも市民生活に密着した必要な公共投資は行うべきではないか」と指摘したのに対して、「今後3年間3億円程度の道路補修等にかかる予算は確保する」と明言されました。

河合議員の一般質問

高齢者・障がい者の災害避難対策強化を

河合議員は「この間の大雨や台風によって度々避難勧告が発令されたが、高齢者や障がい者など避難したくても自力では避難所へ向かいにくいという声が多くあります。また、災害時に備えた備蓄品の問題や避難所におけるプライバシー保護の問題などどのように考えているのか」と質問しました。

これらについて、「要援護高齢者・障害者に対して、地域の中で日常からの見守り・声掛け活動や災害時の安否確認を行う制度として、『災害時要援護者登録制度』があり、ご本人の同意に基づいて、災害時援護者名簿を作成し関係団体に提供している」という回答でした。今後、早い段階からの避難喚起、支援体制の強化で、災害弱者の要望を十分にくみ上

げることを求めました。

子どもたちの学びの保障を

次に、「教育機会確保法」に基づく不登校などの実態把握や対策について問いました。また、不登校によって学ぶ機会を義務教育の段階で失ったものが再度学びなおす機会はあるのかを問いました。

実態については、17年度小学校で24人、中学校で41人の不登校生徒があり、ここ数年は横ばいの状態にあります。今後教育の機会確保法を踏まえて、各種相談活動や、教室以外や課外でも登校が難しい生徒には適応教室などでもフォローがされているとの説明でした。また、夜間中学など中学卒業後も再度義務教育の学習機会を保障していることなどが説明されました。

国保会計累積赤字が解消

17年度決算で、国保特別会計が懸案の累積赤字を解消したことが報告されました。

国保特別会計は、08年度以降20億円もの累積赤字を抱え、大阪府下でも高い国保料の原因の一つになっていました。今後、大阪府統一化の下で予断を許しませんが、市民の負担軽減のために阪南市に独自の努力が求められます。

相次ぐ台風被害で泉州地域視察

日本共産党台風被害対策本部（本部長山下よしき参院議員・事務局長辰巳コータロー参院議員）は9月11日阪南市を皮切りに被害の相次ぐ泉州地域の実態調査をおこないました。

阪南市からは水野市長はじめ連日の災害対策に昼夜を分かたぬ尽力をされている職員の皆さんから被害の概要について説明を受けました。市からは、広域にわたって甚大な被害に見舞われており、

地方自治体の対策だけでは到底力及ばない、国や大阪府が地域指定を行い復旧への補助を行っても

らうようぜひ働きかけてほしい、との切実な訴えがありました。

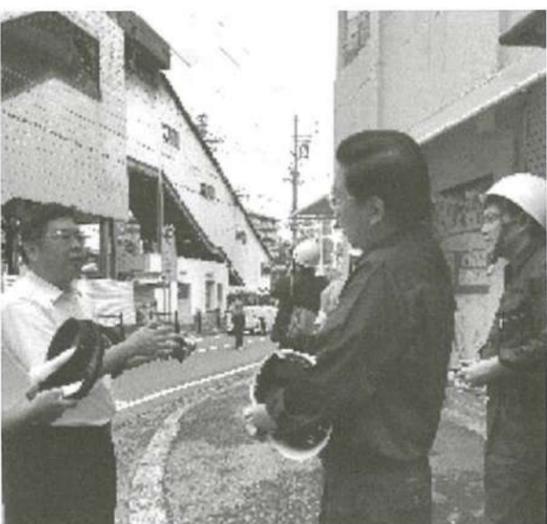
これを受けて日本共産党国会議員団、農民組合などがさっそく農林水産省に対策を要望。その結果、9月末に、認定農家だけではなく被災農家に国が5割府県市町村が4割の助成を行い最大9割の公的な保障を約束させました。

ビニールハウス等被害に国から助成

泉州地域一帯で、ビニールハウスに1件当たり数百万円の被害が生じています。日本共産党や行政、農業関係者からの働きかけに国は助成措置を講じることにになりました。復旧費の9割

を国や大阪府・市が補助するもので、日本共産党はじめ自治体、農家等の粘り強い要請が実を結んだものです。一時、廃業も覚悟したという農家から「前向きに営農を考えられる」と歓迎の声があがっています。詳しくは農林関係課にお問い合わせください。

南海電鉄担当者から話を聞く山下議員



笑顔あふれる街に

日本共産党議事報告

発行：2019年1月
日本共産党阪南市議会議員団
☎：072（471）4847

12月議会は、12月3日から21日まで開催されました。今議会は深刻な市財政の悪化に伴う市民サービスの切り下げの問題が焦点になりました。

日本共産党議員団は、市民にとって負担の限界にきている国保料金について、日本共産党が昨年11月に発表した政策提言を示しながら阪南市の姿勢を質しました。あわせて西日本豪雨や台風21号の被害の問題なども取りあげました。

国費の1兆円投入で 国保料の大幅引き下げを

国保料は、所得に応じて適用される所得割が半分で、残りは世帯一人につき加算される均等割と、世帯ごとに加算される平等割により算出されます。子供が一人増えるとその分保険料が増えていくという、少子化対策に逆行する仕組みになっています。

日本共産党は、昨年11月に1兆円の国費投入で、この均等割と平等割を廃止すれば、現在の国保料はほぼ半分に減らすことができることを示しました。

全国知事会も国へ要望

2014年には、全国知事会が、国に対して「協

会けんぽ」(中小企業の労働者が加入)並みに国保料の大幅な引き下げを行うよう国が財源を確保することを求めています。

しかし国は、子供医療費助成にかかる自治体の独自施策に対して交付金カットの制裁措置を行うなどまさに少子化対策に逆行する対応を行っています。これらの改善について、阪南市が国や大阪府に対して強く要望することを求めました。

ヤマダ電機店舗跡建物

活用方法を検討し早期解決を

ヤマダ電機店舗跡の売却については、昨年2回の入札参加者の募集が行われましたが、残念ながら応募はありませんでした。

改めて、この建物を購入した市の判断が誤りであったことを裏付ける結果となっています。

しかし、この建物の地代だけを払い続けるのは大きな無駄であり、一刻も早く問題を解決するため「庁舎の一部移転や給食センター、保健センターの移転など活用方法を検討すべき」と指摘しました。

図書館は

指定管理者制度にはなじまない

行財政構造改革プランに明記されている、図書館や公民館などの社会教育施設への指定管理者、民間委託の導入という方針について批判的に取り上げました。

特に図書館は、「図書館法」の下で、社会的身分にかかわらず「誰もが無償で」そのサービスを受けられることが大前提となっています。

「無償で運営できて、しかも『司書』など地域に密着した専門的職員を配置できる民間業者が想定できるのか」と指摘し、この方針を見直すよう求めました。これに対し市は、「今後多くの市民や関係者の意見を取り上げ検討を加えていく」と回答されました。



大脇けんじ

090(4906)7777



河合まゆみ

090(8753)1369

日本共産党阪南市会議員団

市政への要望・生活相談は
お気軽に「ご連絡ください

河合議員の一般質問

台風被害の公的支援

国や府の方針と異なる市の判断を指摘

河合議員は、大阪北部地震から台風21号までかつて経験したことがないような被害に遭遇したことから、その復旧に公的な支援が必要であるという立場から質問を行いました。

特に台風によって屋根瓦が破損した場合、落ちた瓦は災害ゴミとして市が処分しました。しかし、屋根の上に残された瓦の処分については、国や大阪府が災害ゴミとしているのに対し、阪南市は災害ゴミ（公費負担）としていないことを指摘しました。

国は、大阪府北部地震並みの公的支援を行うことを表明していますが、阪南市は、あくまで産廃ごみ（処分費用は個人負担）として業者に引き取ってもらうという立場を変えませんでした。今後、国や大阪府に十分な確認を行うよう求めました。

生活保護の支給改善に向け

生活保護級地指定の見直しを

生活保護級地の問題では、大阪府下で阪南市だけが3級地の扱いであり、生活扶助費はもとより住宅扶助にでも近隣の自治体と格差があります。

隣の泉南市では家賃3万8千円で保護の対象とな

るのに阪南市では2万9000円が基準となり、それ以上の家賃では保護の対象とならない等のいびつな実態が現存しています。

国に対して級地の指定の見直しを求めるよう強く求めました。

子どもたちの学びの保障を

放課後の学習支援事業について、取り上げました。今取り組まれている事業は、高校進学も視野に入れて取り組みがされています。

昨年度は、参加者全員が志望校に進学できたとの報告があり、本人や保護者からも大変喜ばれていました。

ただ受け入れの枠が20人と制限があり、「今後、受け入れ人数をもっと広げることにはできないか」と求めました。



消費税増税ストップの意見書が否決

今年10月から消費税が10%に引き上げられようとしています。ただでさえ消費不況と言われる現在、これ以上の増税は、国民生活を一層冷え込ませ、中小業者に壊滅的な打撃が加わります。しかも、複数税率（軽減税率ではない）やポイント還元などという分かりにくい制度改変は、地域社会に混乱を招くものです。日本共産党は、10月からの増税の中止を求める意見書を提案しましたが、賛成少数で否決されました。賛成は3人でした。

両案とも賛成少数で否決となりました。

財政が厳しく、市民サービス

の低下が余儀なくされる中、議

員も報酬のカットで協力すると

いうことであれば、まず議員全

員が事態の深刻さをしっかりと

議論し、カットが必要という共

通の議論の場に至るのが当然の

ことでもあります。

10%から5%かという削減率

で意見を分かつたというのは、議

会の権威にかかわるという点あり、

パフォーマンスとの批判は免れ

ないという立場から両案に反対

の立場をとりました。

議員報酬削減問題

議員の報酬は全議員の総意で決めるべき

12月議会では、議員提案として、報酬削減提案が提出されました。

主な内容は、19年1月から報酬一律16%カットというものでしたが、次の議会運営委員会で、別の会派から19年1月から21年3月まで5%カットするという新たな提案がなされました。

いずれの提案の趣旨も、行財政構造改革プランで

市民サービスに一定のしわ寄せ

が及ぶという財政状況の中、議

員も率先垂範して報酬をカット

しようというものでした。

日本共産党は、議会運営委員

会において提案を差し戻して全

議員の議論を尽くすべきと主張

しました。

16%削減案は、その後10%

削減に修正されましたが、日本

共産党はいずれの提案にも反対

しました。

最終本会議での採決の結果、

活 動 記 録 簿

議員名 大脇 健五

年 月 日	平成 31 年 3 月 2 9 日		
表 題	市政報告書印刷		
相 手 方	市内一円		
配布部数等	1 8, 0 0 0 枚		
目的、内容、結果等	<p>市議会における質問やその回答内容について市内一円のほぼ全世帯に配布し、市民に議会の状況を広報した。</p> <p>幅広く購読頂き、多くの方々から感想や意見を頂いている。</p>		
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間
			金 額
			円
			円
			円
			円
			円
			円
	経費内容	金額	内 訳
	市政報告印刷代	73,980 円	内訳：B4 コート市紙、1.8 万枚
		円	内訳：
		円	内訳：
	円	内訳：	
	円	内訳：	
合 計	73,980 円	使途項目 ()	
備 考	印刷は、シンエイアドエージェンシー		



大脇けんご
090 (4906) 7777

市政への要望
生活相談は
お気軽にご連絡ください



河合まゆみ
090 (8753) 1369

新学期スタートはまもなく



財政悪化の下でも 3月議会 市民要求の前進

3月議会は、3月4日から26日の間で開催されました。今回の議会は、「財政構造改革プラン」と市民サービスへの影響が最大の焦点となりました。

深刻な財政危機の下でも長年の市民要望の前進もあり、市民要望も汲み上げながら難局を乗り切ろうという水野市政の努力が一定反映されるものとなりました。



笑顔あふれる街に

日本共産党
議会報告

2019年4月
発行

日本共産党
阪南市議員団

TEL
072-471-4847

尾崎駅山側エレベーター設置へ

大脇議員は、日本共産党を代表して質問にたち、「行財政構造改革プラン」について見解を質しました。

構造改革という限り、阪南市における財政構造を深く分析し、抜本的な改革を行うべきです。財政が大変だから何もかも切り捨てるでは、行政の責任放棄となります。また、人口減少・少子化・高齢化という日本全体の課題を前提としたネガティブな発想では街の活力が失われます。人口減少や少子化にいかに関与を止め、そして街の活力を取り戻す、そんな取り組み

みを考えるべきと指摘しました。

これに対して街の賑わいづくりとして、和歌山大学や京都産業大学の学生が研究テーマとして尾崎駅周辺の調査研究に取り組む「まちづくりプロジェクト」を展開していることが紹介されました。あわせて、街の賑わいづくりの一環として、尾崎駅山側エレベーター設置を含むパリアフリー化、駅構内トイレの改修などが来年度計画設計に入り、再来年から工事着工の方向で南海電鉄との間で協議が整いつつあることが報告されました。

コミュニティバス

2台買い替え、低床車を導入

河合議員が行った質問に対して、コミュニティバスの2台買い替えの予算が来年度組まれていること、いずれも現在のバスより小型で低床車を予定していることが明らかにになりました。

これまで、ステップが高く高齢者や障がい者にとって利用しにくいという指摘が多くありました。

買い替えに伴って、長年の切実な要望が実現しました。

小児運賃 導入も検討

併せて、公共交通会議で、今後運行ルートや停留所の問題、小児運賃含む見直しの課題を検討して行くことも回答されています。

小学校統合により遠距離通学を余儀なくされている児童には、コミュニティバスの利用が認められましたが、往復に月4000円の負担となり、支援を求めてきました。これも実現に向けて一歩前進しました。

学校給食

アレルギー除去食実施

小学校給食でのアレルギー除去食を実施することが予算委員会で報告されました。これまで、現在の給食センターではアレルギー対応の設備がなく、スペースもないとされてき

ましたが、来年度予算で施設内に調理スペースを設け実施する方向が確認されました。(早ければ2学期からの実施)



日本共産党

積極的な提案、活発な論戦でリード

ヤマダ電機跡建物売却決定

青木松風庵が落札

懸案となっていたヤマダ電機店舗跡の売却について、3月4日から最低価格を8800万円に設定し、雇用や地域経済への波及効果を企画として提案することを求めるプロポーザル入札を実施し、青木松風庵が参加。3月11日の選考委員会で落札が決定しました。

雇用・地域経済に効果

3月22日に開催された総務事業常任委員会で報告された概要では、同社の本社機能も併せて移転され、多くの雇用創出とともに固定資産税や法人市民税などの他税収面や、ふるさと納税の地元商品としての役割など地域経済への波及効果が大きいと期待されています。



議員報酬の削減案を可決

付帯決議を提案 ↓ 否決

昨年12月議会で議員提案がなされた議員報酬削減案は、今議会でも5%削減案と25%削減案の2案が提出されました。

日本共産党は、前回同様、全議員の合意のもとに案を統一すべきことを主張しましたがまとまらず、賛成多数で5%削減が可決しました。同時に、議員が率先垂範するという趣旨であれば、5%は不十分であり、「行革プラン」の進捗状況を見て、削減率についても随時見直すことを内容とする付帯決議を提案しました。この議案は、賛成少数で否決されました。



年間2万人が利用

老人福祉センター
なくすな

「行革プラン」の中で、玉田山の「老人福祉センター」廃止方針が出されています。年間利用者延べ2万人、1日当たり平均100人が利用しているこの施設の廃止方針には、周辺利用者からもより多くの高齢者の皆さんから「廃止しないで」という声が上がっています。3月14日の予算委員会では、水野市長から今後関係者と協議を重ね柔軟に対応していくことが回答されました。

後期高齢者医療患者負担

1割維持を求める

意見書提案 ↓ 否決

安倍内閣の下で、後期高齢者の医療費自己負担額が一般被保険者と同じ3割負担に引き上げられようとしています。

大企業や大金持ちには手厚い優遇措置や減税を行いながら、障がい者や高齢者など立場の弱いものは容赦なく負担を強いる冷たい安倍内閣に厳しい審判が求められています。日本共産党が提出した意見書は賛成少数で否決されました。

全国で国保の危機

全世帯で値上げ 怒

3月11日の厚生文教常任委員会で示された来年度国保料率の改定内容は、大阪府が示した標準保険料率に合わせたとして、全ての世帯が値上げになるというところでもないもの。特に、低所得者層にとって非情な内容となっています。家族一人一人にかかる均等割が40歳以上で約4500円、世帯ごとにかかる平等割が約2000円も引き上げられます。

いま、阪南市だけでなく全国の自治体で平均4万9000円もの値上げという「国保の危機」といふべき状況を迎えています。協会けんぽなど被用者保険は、家族

国保特別会計
予算に反対

根本的には国の責任ですが、標準保険料率をそのまま採用した平成31年度阪南市国保特別会計予算案には反対しました。



40歳代夫婦、子ども2人
所得400万円のモデルケース

	平成31年度	平成30年度	比較
医療分	465170	431770	33400↑
後期高齢者支援金分	145610	145400	210↑
介護分	132950	119260	13690↑
保険料合計	743730	696430	47300↑